

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：11302

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02672

研究課題名（和文）多文化共生社会に向けての災害時コミュニケーションに関する総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive study about communication in a disaster for multicultural society

研究代表者

津田 智史（Tsuda, Satoshi）

宮城教育大学・教育学部・講師

研究者番号：30726443

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）： 災害時および防災時にいかなる語彙が必要になるのかの調査を、自治体の防災パンフレットや自治体ホームページ、また「平成28年熊本地震」後の地元新聞紙を対象として実施した。そこから、災害時に必要になる語彙およそ110語を選定した。当初、研究期間内でのデータベース構築を目標としていたが、地震以外の災害語彙についての収集もおこなったこともあり、現在もデータベース構築・公開のための作業を継続中である。

研究成果の概要（英文）： This project aims to establish a disaster vocabulary database. In order to pursue this, we conducted a vocabulary survey of municipal disaster prevention pamphlets and municipal homepages. Also, we conducted a vocabulary survey on the local newspaper issued after "the Kumamoto earthquake in Heisei 28." Finally, we chose about 110 words necessary for disaster. It has been a tough work, so we are still arranging the database for releasing it in near future.

研究分野：方言学

キーワード：多文化共生 もっとやさしい日本語 災害語彙データベース 災害支援カード 災害時コミュニケーション

1. 研究開始当初の背景

1995年に起こった阪神・淡路大震災以降、災害時における外国人への情報伝達・情報共有支援のため、「やさしい日本語」が提唱され、活動が進められてきた(弘前大学人文学部社会言語学研究室 HP <<http://human.cc.hirosaki-u.ac.jp/kokugo/>>など参照)。このような取り組みは、全国の自治体でも取り入れられ、現在では多くの自治体により「やさしい日本語」で Web サイトが作成されたり、防災・減災のパンフレットやハンドブックが公開されている。

また、災害時のことばに関する研究としては、山下編(2013)などがある。山下編(2013)では、東日本大震災を受け、災害時に情報弱者となるであろう在留外国人の支援ツールとして、各語につき日本語の読み・英語・中国語・韓国語の訳語を記載した名刺サイズに折りたためる「災害時命綱カード」(2013年度)の作成がおこなわれた。掲載語彙については、重要度・理解度を在留外国人に調査し、その上でカードに記載する語彙を検討している。それに関連し、山下(2012)は各語に関し在留外国人にどのように言い換えるかの調査をおこない、結果として、言い換えには日本語能力試験4級の語彙が多く使用されていること、日本人が思うより多くの外来語が使用されていることなどを指摘している。従来の「やさしい日本語」では、「おおむね外国人のための日本語能力試験3級程度」のものが使用されていることから、外国人が言い換えた「やさしい日本語」という視点での検討が今後必要になることを示唆している(山下編2013)。2014年度には、この外国人が言い換えた「やさしい日本語」を反映した「災害支援カード(もっとやさしい日本語訳付)」(図1)が作成された。



図1 「災害支援カード」

災害自体については、近年地震に限らず、大雨による浸水・冠水、土砂災害など、多種多様な災害がより身近なものとなっていることから、災害時の情報伝達・情報共有のツールとしての「やさしい日本語」の整備が急務であるとする。また、従来の「やさしい日本語」は外国人が理解できるかの検証をおこなっているが、それはあくまで受動的な理解であり、外国人が能動的に発信するという

視点が欠けているように思われた。そこで本研究においては、山下編(2013)の研究を引き継ぎ、外国人が言い換えた「やさしい日本語」をもとに、災害時に必要となる「もっとやさしい日本語」を提案することを大きな目的としたものである。もちろん外国人の言い換え案は漢字圏・非漢字圏で様相が異なる(山下編2013)が、フォローアップ調査をおこない、さらに多言語表示と合わせることで、災害時のツールとして活用できると考えた。

加えて、災害がより身近になっており、尚且つ多様な災害が起こりうる現状に鑑み、様々な災害関連語彙を集めた「災害語彙データベース」の構築を目指した。最終年度には、Web 公開をおこない、各自治体が身近な災害に関する語彙を選択し、Web ページや防災パンフレット等に積極的に活用できる環境づくりも視野に入れた。

2. 研究の目的

1. で示した研究の背景をもとに、次の2つを大きな柱とした。

- A. 「もっとやさしい日本語」の提案
- B. 「災害語彙データベース」の構築

また、具体的には以下の4点の内容の達成を目指したものである。

(1) もっとやさしい日本語」の提案

山下科研で作成の「災害支援カード(もっとやさしい日本語訳付)」(図1)の「もっとやさしい日本語」の検証と見直しをおこなっていく。実際に在留外国人へのフォローアップ調査をおこなうことで、「もっとやさしい日本語」から災害語彙を正確に判断できるかの検証をおこなう。積極的に、学会や地域社会へと発信し、「もっとやさしい日本語」の精査、周知をおこなう。

(2) 多言語の伝わりやすい表現検討

実際に在留外国人などに「災害支援カード」および「もっとやさしい日本語」を提示したところ、併載の他言語訳について、さらに伝わりやすい表現があるとの意見を得た。そのため、各言語においてもより伝わりやすい表現を検討する。外国語を母語話者とする研究者に協力を仰ぎ、「もっとやさしい日本語」をひとつのモデルケースとして各国の事例へと役立てられるように連携を図る。

(3) 語彙データの収集と重要度・理解度調査

各自治体の防災・減災パンフレット、災害関連ホームページなどに記載されている語彙の収集、また実際の災害時に使用される語彙の調査をおこなうことにより、災害時に必要となる語彙データを収集する。その後、在留外国人にそれらの語の重要度・理解度の調査をおこなう。在留外国人については語彙言い換えの調査も同時におこない、そこから「もっとやさしい日本語」を構成していく。

なお、「もっとやさしい日本語」についてのフォローアップ調査、他言語訳の他表現への修正検討もおこなう。

(4)「災害語彙データベース」の構築・公開

(3)で収集した語彙データに「もっとやさしい日本語」、伝わりやすい多言語表現を加え、データベースを構築する。本研究課題の研究成果や経過を発表する専用 Web ページを作成し、誰でもアクセス、利用が可能な状態で公開する。「災害支援カード」については、加工可能な原データでの公開も併せておこなう。

なお、扱う災害語彙としては、本研究は災害の当事者間、例えば被災者と支援者、被災者と被災者といった場面で必要となる緊急時の語彙に加え、災害時・緊急時に頻出するなど、理解しておくべき語彙を対象とする。

3. 研究の方法

本研究では、これからの多文化共生社会の中で、災害時に情報弱者となりうる外国人の災害時コミュニケーションの円滑化を目指し、支援ツールの作成をおこなった。具体的には、実際に外国人が言い換えた災害語彙をもとに、よりわかりやすい表現に直した A. 「もっとやさしい日本語」の提唱およびその有用性を周知し、それらの情報を含む B. 「災害語彙データベース」の構築を進めてきた。

(1) A. 「もっとやさしい日本語」の提案

研究代表者の所属大学のある宮城県仙台市や、関東近郊における地域の外国人支援団体、ボランティア団体と意見交換をしながら、協力関係構築を進めた。また、「もっとやさしい日本語」と災害語彙の対応が記載されている「災害支援カード」を配布することで、「もっとやさしい日本語」を周知しつつ、カードに対する意見を募った。

加えて、留学生を持つ大学関係者にも、「災害支援カード」を配布した。併せて、その内容に関するアンケートを配布・回収することで、「もっとやさしい日本語」の修正・改善を目指したフォローアップ調査をおこなった。

(2) B. 「災害語彙データベース」の構築

大きく2つのアプローチをおこなった。ひとつは自治体の防災対策ツール(HPや防災パンフレット)から災害関連語彙を収集し、その傾向を分析すること、もうひとつは、研究期間中に起こった「平成28年熊本地震」での地元新聞の語彙データの集計、分析をおこなうことである。

まず、自治体の防災対策ツールとして千葉県内の全自治体における HP 上の語彙データ収集をおこなった。そこから、HP 上の国際化対応状況を把握することを目指した。また、千葉県に限らず、多種災害に対応した語彙を収集するため、各種災害対策マニュアル頻出語

彙の集計、分析をおこなった。

次に、「平成28年熊本地震」後の1週間分の Web ニュースおよび1か月分の新聞一面の語彙データについて、災害後必要となる語の出現時期や頻度を計るため、分析をおこなった。

4. 研究成果

これまでの活動の経過や成果の概要については、次の通りである。

まず、「災害支援カード」に関するアンケートから、「もっとやさしい日本語」の修正案をはじめ、災害支援ツールの必要性についての意見等を得ることができた。ツールについては、(a)手のひらサイズのカードであることによる使いやすさ・携帯のしやすさが評価されていること、(b)災害時にインターネットの情報ツールに頼る一方で、インターネットを介さない方法については行動を起こすことが少ないと予想できること、(c)災害支援カードのようなオフラインの媒体は災害時に関わる様々な状況において役立つという意識を持つ人がいることなどが明らかとなった。また、多国籍の留学生から回答が得られたことで、よりわかりやすい他言語表記への意見や、示唆的なコメントを得ることができた。

次に、自治体の防災ツールおよび「平成28年熊本地震」時の地元新聞の語彙データをもとに、データベースに記載する語について選定作業を進め、「災害支援カード」掲載の83語に加え、111語を新たに設定した。データの集計時には、語彙難易度についても把握し、どのような難易度の語が頻出するのかについても確認した。語彙選定に関しては、調査を通じて頻出する語、多種災害を通じて頻出する語、出現頻度は少ないがライフラインに関わる重要な情報を伝えるための語、難易度が高い語などを積極的に取り上げることとした。また、それらの語に対応する「もっとやさしい日本語」を検討するため、在留外国人を対象にした言い換え案調査を実施した。なお、この調査については、現在も継続中であり、データベースの公開には至っていないが、言い換え案データが整い次第、科研費研究課題の専用 HP< <http://easier.s500.xrea.com/>>に随時公開していく予定である。

以上の内容については、最終年度末に科研費成果報告書『多文化共生社会に向けての災害時コミュニケーションに関する総合的研究』(津田編 2018)を作成し、協力各所、関連研究者に配布した。

加えて、「平成28年熊本地震」後1か月間の地元新聞一面の語彙データから、1か月常に頻出の語(「避難」など)、地震後3日後までに頻出の語(「倒壊」など)、時間を経るごとに頻度の増す語(「復旧」など)、地震後1週間程度から頻出する語(「断水」など)に分け、災害後の語彙の変動について明らかにした(津田 2018 予定)。

<引用文献>

山下暁美、「災害時の「やさしい日本語」再考」、『東呉大学日本語文学系創系40周年記念2012年日語教學國際會議大会手冊』、2012

山下暁美編、『命綱としての日本語 緊急時コミュニケーションの社会言語学的研究』、2013、科研費報告書、全108頁

津田智史編、『多文化共生社会に向けての災害時コミュニケーションに関する総合的研究』、2018、科研費報告書、全85頁

津田智史、「災害時に必要となる語彙に関する研究 『平成28年熊本地震』後1か月の新聞一面データの語彙調査」、『社会言語科学会第42回研究大会発表論文集』、2018 予定

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

田中 里奈・椎名 涉子、留学生の抱える講義理解における困難点とストラテジーから支援体制のあり方を考える フェリス女学院大学における事例検討、フェリス女学院大学文学部紀要、53、査読無、2018、pp.113-136

井上 史雄、手話展示の空間と時間、月刊みんぱく、査読有、41-5、2017、p.9

井上 史雄、経済言語学と言語景観、ことばと社会、査読無、19、2017、pp.26-58

〔学会発表〕(計3件)

津田 智史、災害時に必要となる語彙に関する研究 「平成28年熊本地震」後1か月の新聞一面データの語彙調査、第42回社会言語科学会、2018 予定、広島大学

津田 智史、山下 暁美、椎名 涉子、「もっとやさしい日本語」と災害語彙データベース 多文化共生社会における円滑な災害時コミュニケーションをめざして、日本語教育国際研究大会(ICJLE2016)、2016、Bali

中西 太郎、高丸 圭一、自治体 Web サイトにおける防災マニュアルの語彙難易度について もっとやさしい日本語による情報支援実現のための基礎研究、日本語教育国際研究大会(ICJLE2016)、2016、Bali

〔図書〕(計0件)

なし

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

なし

取得状況(計0件)

なし

〔その他〕

ホームページ等

<http://easier.s500.xrea.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

津田 智史(TSUDA, Satoshi)
宮城教育大学・教育学部・講師
研究者番号: 30726443

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者

井上 史雄(INOUE, Fumio)
東京外国語大学・名誉教授
研究者番号: 40011332

高丸 圭一(TAKAMARU, Keiichi)
宇都宮共和大学・シティライフ学部・准教授
研究者番号: 60383121

中西 太郎(NAKANISHI, Taro)
目白大学・メディア学部・講師
研究者番号: 30613666

(4) 研究協力者

山下 暁美(YAMASHITA, Akemi)

林 青樺(LIN, Chin-Hwa)

梁 敏鎬(YANG, Min Ho)

椎名 涉子(SIINA, Shoko)

斎藤 敬太(SAITO, Keita)